

令和6年度 地域包括支援センター事業評価報告

1. 目的

地域包括ケアシステムの構築に当たり、地域包括支援センターの運営が安定的・継続的に行われるよう、本市の定める運営方針等を踏まえた効果的・効率的な運営がなされているか等、地域包括支援センターの事業評価を実施し、その結果を活かしてより良い運営・活動に向けた取り組みを推進することを目的とする。

2. スケジュール

令和6年6月下旬	評価票回収
令和6年8月～9月	各地域包括支援センターへのヒアリング
令和6年12月中旬	評価結果を各地域包括支援センターに通知
令和7年1月28日	伊丹市地域包括支援センター運営協議会にて評価報告、意見聴取後、ホームページ等で公表

3. 評価指標の概要

国により、地域包括支援センターの事業に係る評価指標（市町村用・センター用）が示されており、当該指標に基づくチェックシートを市町村と地域包括支援センターが、それぞれ作成し、国に報告することとされている。

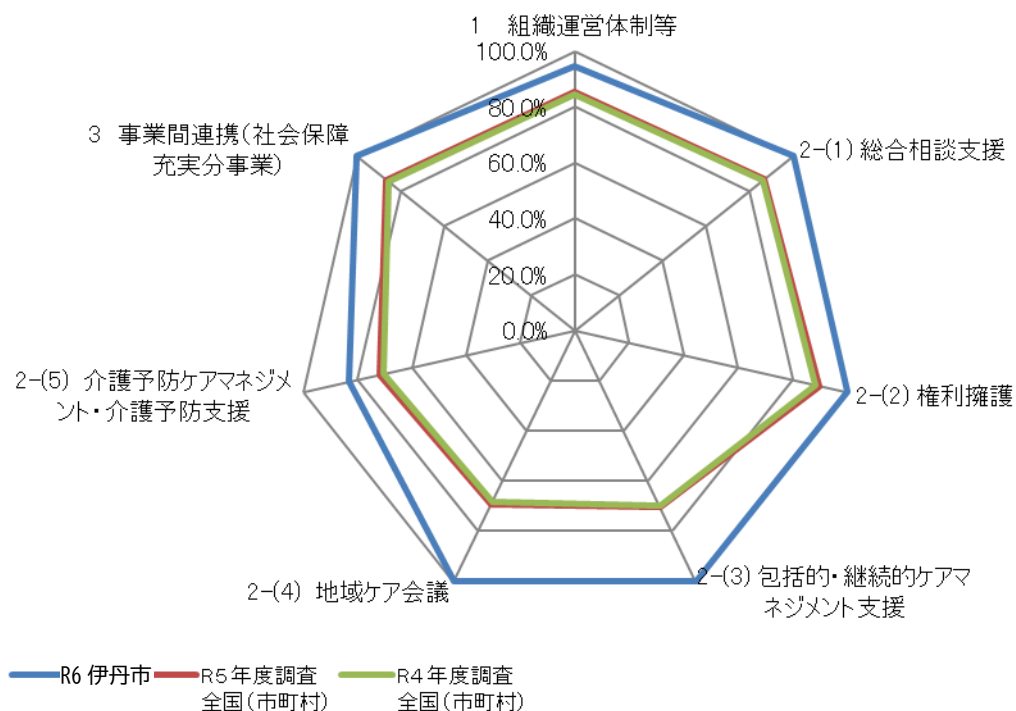
○評価分野

1) 組織運営体制等	3職種の配置状況等、地域包括支援センターの組織運営体制を評価するもの。
2) 総合相談支援	総合相談支援を適切に実施するための取組を評価するもの。
3) 権利擁護	高齢者の権利擁護のための業務を適切に実施するための取組を評価するもの。
4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	適切なケアマネジメントが行われるための地域における連携・協働の体制づくり等の取組を評価するもの。
5) 地域ケア会議	多職種連携による地域ケア会議の取組状況を評価するもの。
6) 介護予防ケアマネジメント 介護予防支援	介護予防ケアマネジメントの実施状況を評価するもの。
7) 事業間連携（社会保障充実分事業）	医療関係者と合同の事例検討会への参加など、在宅医療・介護連携推進事業、その他認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業等における連携状況を評価するもの。

4. 結果

1) 基幹型地域包括支援センターの評価

(1) 指標の達成度



		令和6年度	令和5年度	令和4年度	R5年度調査 全国(市町村)	R4年度調査 全国(市町村)
		伊丹市				
1	1 組織運営体制等	94.7%	94.7%	94.7%	85.6%	84.7%
2	2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	100.0%	86.9%	85.9%
3	2-(2) 権利擁護	100.0%	100.0%	100.0%	89.8%	88.4%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	100.0%	100.0%	70.5%	70.0%
5	2-(4) 地域ケア会議	100.0%	100.0%	100.0%	69.3%	68.5%
6	2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	83.3%	83.3%	71.7%	70.2%
7	3 事業間連携(社会保障充実分事業)	100.0%	100.0%	100.0%	86.5%	85.7%

※国から示されている事業評価方法について、「担当圏域を持たずに、市業務と一体化している基幹型地域包括支援センターにおいては、市とみなして評価を実施すること」とされており、市と基幹型地域包括支援センターとが一体となった事業評価となる。

(2) 評価

7つの全分野において全国平均を上回っており、令和4年度以降同様の高い水準を保っている。

基幹型地域包括支援センターは、各地域型地域包括支援センターが実施する業務の後方支援や、事務の集約、人材育成のための研修会の開催等の役割を担っており、市と地域型

地域包括支援センター間の総合調整の役割を果たすことができている。

(3) 達成できていない指標について

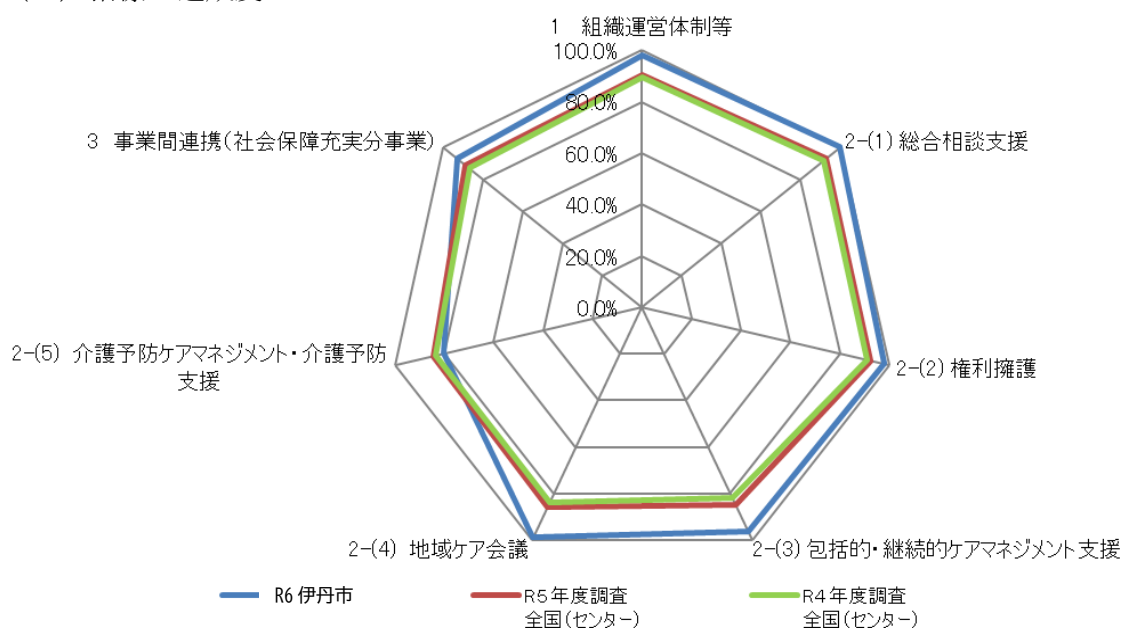
1—1. 組織運営体制	市	国
センターの3職種(準ずる者含む) 一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1, 500人以下であるか。	×	62.6%
この指標の趣旨は、介護保険法施行規則第140条の66において、担当区域における第1号被保険者数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに、3職種各1人配置することとされており、3職種1人当たりの第1号被保険者数は1,000～2,000人と定められていることを踏まえ、人員配置状況を評価するものである。 本市においては、おおむね国の基準どおりに配置しており、第1号被保険者数が基準より大幅に多い伊丹・摂陽地域包括、笹原・鈴原地域包括に職員を追加配置している。地域包括支援センターの機能強化の観点から適正な人員配置となるよう、今後も継続して各圏域の第1号被保険者数や業務状況の評価を実施する必要があると考える。		
2—5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	市	国
利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	×	39.0%
法第4条第1項において「国民の努力及び義務」として示されているように、高齢者は、要介護状態とならないための予防や、機能の維持・向上に努めることが求められている。高齢者が自ら健康を保持増進するための動機をもち、自らの機能向上に努めるためには、わかりやすい情報の提示や専門職による助言・教育的な働きかけやツールの提供が効果的と考えられている。また、これらが効果的に推進される仕組みとして、介護予防ケアマネジメントの手法(ケアマネジメントC)が設けられている。 この指標の趣旨は、このような地域住民によるセルフケア、セルフマネジメントを推進するための手法やツールを市が地域包括支援センターに示しているかを評価するものである。 本市においては、高齢者の健康増進と介護予防を重視したセルフケアを目的としたケアマネジメントは現時点で運用しておらず、地域包括支援センターに対して指針は示していない。 一方で、高齢者が介護予防や健康維持・増進に向けたセルフケアができるように媒体は作成し、市ホームページにて公開しており、講座等でセルフケアの重要性について啓発を開始した。現時点では、一般介護予防事業として広く周知啓発の取組みを実施していく方針である。		

【介護予防ケアマネジメントとは】

- ◆要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか一般介護予防事業や市町村の独自施策等、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業。
- ◆類型の典型例として、ケアマネジメントA(原則的な介護予防ケアマネジメント)、ケアマネジメントB(簡略化した介護予防ケアマネジメント)、ケアマネジメントC(初回のみの介護予防ケアマネジメント)が示されており、保険者により実施事業が異なる。

2) 地域型地域包括支援センターの評価

(1) 指標の達成度



	伊丹市 地域型平均			R5 年度調査 全国(センター)	R4 年度調査 全国(センター)
	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
1 組織運営体制等	98.1%	98.2%	98.8%	90.6%	89.6%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	100.0%	92.7%	91.5%
2-(2) 権利擁護	97.8%	97.8%	95.6%	92.3%	91.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	96.3%	98.1%	96.3%	85.0%	82.0%
2-(4) 地域ケア会議	98.9%	93.8%	96.7%	86.2%	84.0%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	80.0%	80.0%	84.4%	83.2%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)	93.3%	93.3%	86.7%	89.0%	86.9%

(2) 評価

市内9つの地域型地域包括支援センターの平均を示しており、7つの分野のうち6つの分野で全国平均を上回っている。

また、評価票に基づいて各地域型の業務ヒアリングを実施した。いずれの地域包括支援センターにおいても、運営指針等を理解し、公平・中立な立場で市の施策との整合性を図りながら運営することができていた。

特に、複雑困難化する個別の相談支援、地域の介護支援専門員の支援、介護予防支援については、いずれの地域型においてもこれまでと同様に比重が高くなっているが、限られた職員数の中で滞りなく業務を行えている。さらには、地域づくり等の多様な業務も併せて、偏りなく遂行できている。

また、3職種の間で定期的なミーティングの開催等、それぞれが多忙な中でも情報共有を意識的にされており、担当者の不在時にも住民やケアマネジャーからの相談等に円滑に対応ができるように努めている。

(3) 達成できていない指標について

2-5. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	市	国
利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	×	62.6%
法第4条第1項において「国民の努力及び義務」として示されているように、高齢者は、要介護状態とならないための予防や、機能の維持・向上に努めることが求められている。高齢者が自ら健康を保持増進するための動機をもち、自らの機能向上に努めるためには、わかりやすい情報の提示や専門職による助言・教育的な働きかけやツールの提供が効果的と考えられている。また、これらが効果的に推進される仕組みとして、介護予防ケアマネジメントの手法（ケアマネジメントC）が設けられている。 この指標の趣旨は、このような地域住民によるセルフケア、セルフマネジメントを推進するための手法やツールを市が地域包括支援センターに示しているかを評価するものである。 本市においては、高齢者の健康増進と介護予防を重視したセルフケアを目的としたケアマネジメントは現時点で運用しておらず、地域包括支援センターに対して指針は示していない。 一方で、高齢者が介護予防や健康維持・増進に向けたセルフケアができるように媒体は作成し、市ホームページにて公開しており、講座等でセルフケアの重要性について啓発を開始した。現時点では、一般介護予防事業として広く周知啓発の取組みを実施していく方針である。		

1. 令和6年度 基幹型地域包括支援センター事業評価

資料1別添
(参考資料)

I 組織運営体制等

	伊丹市	R5 全国調査結果
達成率	94.7%	85.6%

		該当するものに○	R5 全国調査結果
1-1 組織・運営体制	達成率	92.3%	77.4%
	評価点数	12	10.1
(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。 (令和5年度実績)		点数	4
1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	72.8%
2	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	77.1%
3	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	○	49.3%
4	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	87.3%
(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。		点数	1
5	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	97.4%
(3) 職員の確保・育成を図っていますか。		点数	3
6	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	○	93.9%
7	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。	○	74.8%
8	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。	×	62.6%
9	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○	51.4%
(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。		点数	4
10	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	77.1%
11	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	79.8%
12	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○	96.5%
13	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○	85.8%

1-2 個人情報の保護		達成率	100%	90.9%
(1) 個人情報保護を徹底していますか。		評価点数	3	2.7
14	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。		○	94.5%
15	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。		○	84.2%
16	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。		○	91.2%
1-3 利用者満足の上昇		達成率	100%	88.5%
		評価点数	3	2.7
(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。		点数	2	
17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。		○	86.2%
18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。		○	96.4%
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。		点数	1	
19	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。		○	82.8%

II 個別業務

	伊丹市	R5 全国調査結果
達成率	97.1%	77.6%

				該当するものに○	R5 全国調査結果
2-1 総合相談支援業務		達成率	100%	86.9%	
		評価点数	6	5.2	
(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		点数	1		
20	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。		○	87.9%	
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		点数	4		
21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。		○	55.1%	
22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。		○	91.5%	
23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。		○	98.0%	
24	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。		○	96.5%	
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		点数	1		
25	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。		○	92.1%	

2-2 権利擁護		達成率	100%	89.8%
		評価点数	4	3.6
(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		点数	1	
26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。		○	84.2%
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		点数	2	
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。		○	94.7%
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。		○	96.2%
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。		点数	1	
29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。		○	84.0%
2-3 包括的・継続的ケアマネジメント支援		達成率	100.0%	70.5%
		評価点数	6	4.2
(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		点数	5	
30	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。		○	82.7%
31	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。		○	72.3%
32	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。		○	54.0%
33	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。		○	56.3%
34	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。		○	81.6%
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		点数	1	
35	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。		○	75.9%
2-4 地域ケア会議		達成率	100%	69.3%
		評価点数	13	9.0
(1) 地域ケア会議を構築・運営していますか。		点数	4	
36	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。		○	69.8%
37	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。		○	58.8%
38	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。		○	71.3%
39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。		○	88.5%

(2) 個別課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		点数	5	
40	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		○	88.0%
41	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。		○	80.6%
42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。		○	79.8%
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。		○	69.2%
44	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。		○	60.5%
(3) 地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		点数	4	
45	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。		○	77.0%
46	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。		○	88.6%
47	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめ、住民向けに公表しているか。		○	16.4%
48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。		○	52.0%
2-5 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		達成率	83.3%	71.7%
		評価点数	5	4.3
(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		点数	2	
49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。		○	72.2%
50	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。		○	85.5%
51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。		×	39.0%
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		点数	3	
52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。		○	68.9%
53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。		○	68.6%
54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。		○	95.9%

Ⅲ 事業間連携

	伊丹市	R5 全国調査結果
達成率	100.0%	86.5%

		該当するものに○	R5 全国調査結果
3-1 在宅医療・介護連携		達成率	100%
(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。		評価点数	3
55	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	75.6%
56	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	83.3%
57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	88.7%
3-2 認知症高齢者支援		達成率	100%
(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		評価点数	1
58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	92.6%
3-3 生活支援体制整備		達成率	100%
(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		評価点数	1
59	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	92.4%

2. 令和6年度 地域型地域包括支援センター事業評価

資料1別添
(参考資料)

I 組織運営 体制等

地域包括支援センター	天神川・荻野	稲野・鴻池	伊丹・摂陽	笹原・鈴原	板台・池尻	花里・昆陽里	神津・有岡	緑丘・瑞穂	南	市平均	R5 全国平均
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	98.8%	89.6%
評価点数 (全評価項目を達成した場合＝19点)	19	19	19	19	18	19	18	19	19	18.8	16.5

1-1 組織・運営体制	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%	98.1%	84.3%
	評価点数	12	12	12	12	11	12	11	12	12	11.8	10.1
(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。 (令和5年度実績)	点数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	94.8%
1 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
2 令和6年度の事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
3 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4 市町村が設置する定期的な連絡会に、毎回出席していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた取組を行っていますか。	点数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	97.9%
5 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について提供を受けていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
6 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(3) 職員の確保・育成を図っていますか。	点数	3	3	3	3	2	3	2	3	3	2.8	79.9%
7 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)について、必要数を配置していますか。(令和6年4月末時点)		○	○	○	○	×	○	×	○	○		
8 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されていますか。(令和6年4月末時点)		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
9 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(OFF-JT)を実施していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。(令和5年度実績)	点数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	97.4%
10 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
12 パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
1-2 個人情報の保護	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.0%
(1) 個人情報保護を徹底していますか。	評価点数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	3.4
13 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		93.4%
14 個人情報情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		90.4%
15 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		94.4%
16 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		73.1%
1-3 利用者満足の向上	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.9%
	評価点数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	2.9
(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	点数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	96.7%
17 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
18 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	点数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	96.1%
19 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		

II 個別業務

地域包括支援センター	天神川・荻野	稲野・鴻池	伊丹・摂陽	笹原・鈴原	桜台・池尻	花里・昆陽里	神津・有岡	緑丘・瑞穂	南	市平均	R5 全国平均
達成率	97.0%	93.9%	90.9%	97.0%	93.9%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	95.6%	86.4%
評価点数 (全評価項目を達成した場合＝33点)	32	31	30	32	31	32	32	32	32	31.6	26.7

2-1 総合相談支援(令和5年度実績)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.5%
	評価点数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7.0	5.5
(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	点数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	95.0%
20 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	点数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	96.3%
21 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
22 相談事例の分類方法を、市町村と共有していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
23 前年度1年間の相談件数を市町村に報告していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
24 前年度1年間に、相談事例解決のために市町村へ支援を要請し、その要請に対し市町村から支援がありましたか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	点数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	86.8%
25 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
26 介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		—
2-2 権利擁護(令和5年度実績)	達成率	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	91.0%
	評価点数	5	4	5	5	5	5	5	5	5	4.9	4.6
(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	点数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	85.0%
27 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準が、市町村から共有されていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	点数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	97.0%
28 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
29 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	点数	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1.9	84.2%
30 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
31 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。		○	×	○	○	○	○	○	○	○		
2-3 包括的・継続的ケアマネジメント支援(令和5年度実績)	達成率	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.3%	82.0%
	評価点数	6	6	5	6	5	6	6	6	6	5.8	4.9
(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	点数	5	5	4	5	4	5	5	5	5	4.8	92.7%
32 担当区域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
33 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画(令和6年度分)を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		72.9%
34 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		87.8%
35 担当区域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。		○	○	×	○	×	○	○	○	○		82.2%
36 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		75.9%
(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	点数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	80.4%
37 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		

	センター名	天神川・ 萩野	稲野・ 鴻池	伊丹・ 摂陽	笹原・ 鈴原	板台・ 池尻	花里・ 昆陽里	神津・ 有岡	緑丘・ 瑞穂	南	市平均	R5 全国平均
2-4 地域ケア会議	達成率	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	84.0%
	評価点数	10	10	9	10	10	10	10	10	10	9.9	7.6
(1) 個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。	点数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5.0	
38 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されていますか。(令和6年4月末時点)		○	○	○	○	○	○	○	○	○		84.6%
39 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知していますか。(令和6年4月末時点)		○	○	○	○	○	○	○	○	○		81.6%
40 センターの主催の地域ケア会議において、個別事例について検討していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		90.8%
41 センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		76.6%
42 センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		—
(2) 個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	点数	5	5	4	5	5	5	5	5	5	4.9	
43 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		80.6%
44 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱い方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		88.7%
45 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		85.0%
46 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。		○	○	×	○	○	○	○	○	○		81.8%
47 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		90.1%
2-5 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	達成率	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	83.2%
	評価点数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	4.2
(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	点数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	
48 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。(令和6年4月末時点)		○	○	○	○	○	○	○	○	○		81.7%
49 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがありますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		96.2%
50 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。		×	×	×	×	×	×	×	×	×		58.5%
(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	点数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	
51 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		85.2%
52 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		94.5%

Ⅲ 事業連携

地域包括支援センター	天神川・ 萩野	稲野・ 鴻池	伊丹・ 摂陽	笹原・ 鈴原	板台・ 池尻	花里・ 昆陽里	神津・ 有岡	緑丘・ 瑞穂	南	市平均	R5 全国平均
達成率	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	93.3%	86.9%
評価点数 (全評価項目を達成した場合＝5点)	5	4	4	5	5	5	4	5	5	4.7	4.3

3-1 在宅医療・介護連携	達成率	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.6%	0.0%
(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。	評価点数	3	2	2	3	3	3	3	3	3	2.8	
53 医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		78.9%
54 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		91.0%
55 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っていますか。		○	×	×	○	○	○	○	○	○		84.5%
3-2 認知症高齢者支援	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%
(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	評価点数	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0.9	
56 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。		○	○	○	○	○	○	×	○	○		89.0%
3-3 生活支援体制整備	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.1%
(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	評価点数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	
57 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。		○	○	○	○	○	○	○	○	○		90.9%